

## SDH政策への取り組みの国際共同の動向に関する報告

研究分担者 橋本 英樹（東京大学医学系研究科 教授）

研究分担者 近藤 尚己（東京大学医学系研究科 准教授）

### 研究要旨

本分担研究では、昨年度、米国ウィスコンシン州におけるライフライン差し止めの規制や国内さいたま市における民間事業者による孤立死早期発見システムなどに取材しつつ、欧州における経済危機以降の社会経済的健康格差の動向について情報収集し、健康の社会的決定要因のひとつとして経済的要因による社会的排除に対する対応について検討を行った。今年度は、世界保健機関の社会的健康決定要因に関する委員会（CSDH）の活動を受け継ぐ、関連研究者・政策担当者による国際的議論の場が2014年4月にイタリアで持たれることから、これを射程にいれつつ、社会的排除を含むSDHに対する政策・研究の動きを加速するための、国際的な情報ネットワーク構築など国際共同活動の在り方、特に、社会的決定要因に関する情報・人材育成・政策提言の在り方について取材を行い、考察した。

### A. 研究目的

世界保健機関に設置された健康の社会的決定要因に関する委員会（Commission on Social Determinants of Health; CSDH）では、健康の均てん化を図るための重要な政策的取り組み課題のひとつとして社会的排除（social exclusion）を掲げている。昨年、本分担研究事業では、個人や世帯の社会的属性によって社会参加の機会が選択的に阻害されることを「社会的排除」として操作的に定義し、経済不況化における所得格差の拡大や就労機会の格差拡大に伴う社会的排除の問題の表出形のひとつとして、孤立死やライフラインを巡る事故を取り上げた。そして、社会的排除による死亡事故を未然に防ぐうえで、官民を越えた連携とそれを下支えする、法的整備を含む行政の役割が求められることについて示唆を得た。

本年度事業では、CSDHの活動を受け継ぎつつ、よりグローバルな動きに対応できる、研究者・関連政策担当者のネットワーク構築について動きが見られることから、社会的排除に対する政策・研究の動きを加速するための国際共同活動の在り方について取材を進め、示唆を得ることを探った。

### B. 研究方法

2013年11月にロンドンにて、CSDHの議長を務めた University College London の Sir Michael Marmot教授が主催する、連絡会議が開催され、これに共同研究者である近藤が参加し、各国参加者との意見交換を実施した。同会議の出席者でもある、Erasmus大学の Mackenbach教授が12月に来日したのに伴い、政策的提言につながる研究展開の在り方について意見交換を行った。さらに2014年3月に、

同じくMarmot教授が主催するCSDHの元委員ならびに関係者を集めたpost CSDH会議が開催されること予定となっており、これに橋本が参加する方向で調整中である。

### C. 研究結果

11月18, 19日の両日にかけて、主に社会的健康決定要因に関する研究者ならびに英国を中心とする政策関係者が参加した会議が開催された。研究者としては、アジア・環太平洋各国の関係研究者によるネットワークであるHealth GAENを主催する、National Australia UniversityのSharon Friel教授や、欧州議会において社会格差・社会的健康決定要因に関する科学アドバイザーとして活躍し、欧州議会に対する関連レポートの著者でもあるErasmus大学疫学部のJohan Mackenbach教授などが参加した。同会議では、主に学術的観点から、健康の社会格差に関する学術的知見を国際的に蓄積したうえで、政策提言などにつなげるための連携の在り方について議論が行われた。各国の状況、活動を支える主体の性格・ファンドの確保など、様々な議論が交わされたが、具体的な行動提案に至るには2日の会議は十分な時間ではなかったのが残念である。議論を継続し、来る2014年3月のハイレベル会議での議論につなげることが期待された。

12月6, 7日の両日に渡り、Mackenbach教授が来日したのを期に、社会的健康格差の欧州における課題についてレクチャーを頂くとともに、研究を政策提言につなげるための課題について、同教授がこれまで自国オランダの政府委員会や欧州議会などでの経験を通じて得られた教訓などについて伺うことができた。Mackenbach教授の先行研究（Mackenbach, 2012）に主に基づきつつ、欧州各国の比較デ

ータを用いた研究から、いわゆる福祉国家レジームによらず、社会的健康格差が拡大傾向にあることについて、2極化する社会階層の問題に加え、喫煙など社会階層と密接に結びつく生活習慣による健康影響の相対的重みが増していることなどについて議論がなされた。また科学的知見により問題構造を明らかにするだけでは、具体的な政策的インパクトに欠けること、政策的ターゲットと介入の方策についても、具体的な提言が必要であること、そしてそれにつなげるうえで、単に社会的健康格差があることを示すだけでなく、またそのメカニズムについて実証的な検討をするに留まらず、社会実験を含む政策的介入研究や政策評価研究こそが求められていることが示唆された。

これらの議論を踏まえ、3月に開催されるpost CSDH high-level conferenceでは、グローバルな政策評価・提言のフレーム、指標の検討、国家間での協調的政策の在り方などについて議論がなされることが期待されている。

### D. 考察

すでに昨年報告したように、経済変動期における規制緩和・景気刺激策に加え、社会保障費の削減などを伴う財政緊縮策が併用された結果、社会的排除の影響を受けやすい生活困窮層において、健康状態の悪化という事態が引き起こされることについて欧州の経験は教訓とすべきである。デフレ経済からの脱却・財政健全化に向けて大きく舵を取ったわが国において、これら一連の経済・社会政策の環境変化がどのように健康資源の公平な配分に影響しうるのかについては、世界的にも強い関心が寄せられている。個人レベルの疫学的アプローチと対局的に、マクロな比較研究などを通じた評価フレームの持つ政策的価

値についてMackenbach教授らの研究は重要な示唆を含んでいる。すなわち、各国における違いは、政策的制度介入による格差是正の可能性を示しているとともに、単なる医療保健サービスの普及・均てん化や健康関連情報の啓蒙などでは、格差の解消は図れないことも示している。特に近年、消費生活の様式と密接に関連した生活習慣が媒介する格差拡大のメカニズムは、消費生活を左右する社会環境の整備とハイリスクアプローチの組み合わせが必要であることを物語っている。今後わが国と欧米・さらに近隣アジア諸国と共同的フレームのもとで比較研究や情報連携を模索し、各国の歴史・制度的基盤の違いを踏まえつつ、健康の公平化に必要な経済・社会・人的資源の在り方と、中央政府・地方行政組織、民間事業者や住民参加の在り方を具体的に模索する作業が求められている。

## E. 結論

基本的人権を形成する重要資源として健康資源に共通の価値を見定めることが、国際的共同活動を支える基盤を形成している。社会的排除を克服し、健康の社会的決定要因に対する具体的な取り組みの在り方について、来るpost-CSDH会議での議論の展開に注目する

とともに、わが国として、この議論に積極的に参加し、わが国における政策転換の健康への影響評価を行うことが国際的貢献につながると期待される。

## 参考文献

Mackenbach J. The persistence of health inequalities in modern welfare states: The explanation of a paradox. Soc Sci Med 2012, 75:761-769.

## F. 研究発表

1. 論文発表  
未発表
2. 学会発表  
未発表

## G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得  
該当なし
2. 実用新案登録  
該当なし
3. その他  
該当なし